

発行責任者 高柳勝巳 〒378-0055 沼田市柳町2583-8 ルピナス103号

☎&FAX 25-8062 Eメール xx.takayanagi-po@au.wakwak.com

ホームページ <http://www.ayumu-kai.jp/>

更新しました。ニュースのバック  
ナンバーも読めます。



首都圏へ張り出されたポスター：流山市HPより

育ちにも仕事にもうれしい流山市で、  
これからの暮らし方を始めませんか。  
都心から徒歩10分、自然豊かな環境に  
囲まれた、子育て世代が憧れる流山市。流  
山は、暮らしにも環境にも優しい。これからの  
ライフスタイル、皆さまも流山市で始めませんか。



都心から一番近い森のまち  
流山市

## 沼田市の「誇り」=シビックプライドの構築へ

森林文化都市？

水と緑の大地？



玉原湿原：沼田市観光協会HPより



石墨棚田：沼田市HPより

## 計算や翻訳はAIへ 人類はいよいよ感性の時代へ

2023年3月定例議会 高柳勝巳 一般質問 中項目

- 10年後に責任を持ち50年後の沼田市づくりへの布石と戦略
- 社会情勢の変化と新しい学校文化について
- 文科省通知「校則の見直し」文書への対応と協働による教育効果

今回の一般質問は、新市長の最初の「予算編成」を伴う事業執行提案議会ということで、基本的な問題を聞こうと挑みました。予算書のキャッチフレーズは「**未来への投資**」ということもあって、予算や事業提案の行間に市長の「未来への投資」は、どんな想いから湧き出て、何処にどう予算が計上されているのか質問しました。

具体的には①シビックプライドの再構築について②教育長へ「2030年の社会と子供たちの未来」に関連して、インクルーシブ教育について③「校則」への対応と信頼関係について聞きました。



重すぎるランドセル：画像提供友人

## 私の一般質問①市の誇り構築

## 沼田市の象徴的な誇り=シビックプライドに何を掲げますか

【高柳Q】18年前の合併以前の沼田市のキャッチフレーズは「森林文化都市」でした。合併後の第五次総合計画では「水と緑の大地・田園空間都市」です。そして第六次総合計画は「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち沼田」となっています。

星野市長の10年後を見据えた1年目のキープフレーズは「課題解決と未来への投資」と受け止めました。総合計画は令和8年度までですが、この際、市長の10年後の未来像はどんなものなのか、市民が合い言葉のように言い合えるキャッチフレーズが欲しいものです。本市の地域特性とシビックプライドの再構築について市長の想いを伺います。

【市長A】まちづくりを進める上で、自分の住むまちに対し、市民が誇りを持つことは、とても重要なことであると認識しています。

豊かな自然や歴史、文化という既存の資産に加え、それらを活かした本市におけるシビックプライドを、市民協働により再構築していく考えです。



首都圏へ張り出されたポスター：流山市HPより

## 流山市の「誇り」積極活用策

### 新年度事業 & 予算

## 共働きの子育て世代へ絞ったアプローチ

|          |              |                                                                                            |
|----------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| シン・ヌマタ事業 | 予算額<br>790万円 | AI×データ時代における「沼田市」の再生と人材育成に係る事業で、市民のシビックプライド醸成、シティブランディングの推進、及び「風の谷」構想の実現に資する基幹となる施策を展開します。 |
|----------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|



市長=『森林文化都市』のイメージを超えるフレーズは、中々出てこない。私が市長に「現時点で浮かぶ沼田市のイメージは？」と聞くと、森林文化都市以上の言葉が直ぐに浮かばない程、この言葉は沼田市に根付いていると感じている。

実際、印象にあるのは玉原の「ブナ林が相当貴重な存在になっていて、大変な状況聞いた。沼田市は森林のまちであることは、疑う余地はない。

ゼロカーボン宣言都市と合わせて「環境」がこれにプラスされていくべきと考えている。

新年度で農林課へ人員を増やして、専門性を高め早急に具体化を進めたい。との再質問への答弁！

シン・ヌマタ事業は、安宅和人氏の構想で「古くから人が住んできた町や村が限界集落となって棄てられつつあります。これは日本だけでなく、世界中で起きています。このままでは、メガシティにしか住めなくなるかもしれません。そうではない選択肢、つまり都市集中型未来へのオルタナティブを生み出そうというのが、『風の谷を創る』プロジェクトです」この構想を行政も後押ししたり、係わる中で「新たなブランディング」を模索しようというものです。



←流山市マーケティング河尻課長  
彼女は14年間民間企業でマーケティングなどを学び、流山市の職員募集に応募した。上の広告「母になるなら流山市」の産みの親となる。

人口は2007年（15万5,779人）から増加傾向となり、2021年9月時点で20万3,331人と約5万人増に。各取り組みの詳細はさまざまなメディアでも紹介されています。

また、こうした自治体組織の改編まで取り組んだ井崎流山市長は、どんな考えの人でしょうか？

「市政は経営」であるという信念のもと、進めてきた。流山市は「住み続ける価値の高いまち」を目指すブランディングをより一層進めます。

ブランドとは、認知や記憶の蓄積であり、流山市に住み続ける理由だけでなく、継続的に魅力を認識していただくことが必要です。「**住む・働く・楽しむ**」が満たされる、緑豊かで「**良質な住環境**」と「**快適な都市環境**」が共存するまちとして、流山で暮らす方々の活動が市内外に広く共感され、流山市の「住み続ける価値の高いまち」の都市ブランドが確立することを目指していきます。



## 私の一般質問②ゼロカーボン宣言都市

【高柳Ｑ】**ゼロカーボン都市宣言**の具体化への取組みについて伺います。現在この宣言をした自治体数は全国で８３１群馬県内では沼田市を含め１７となっています。

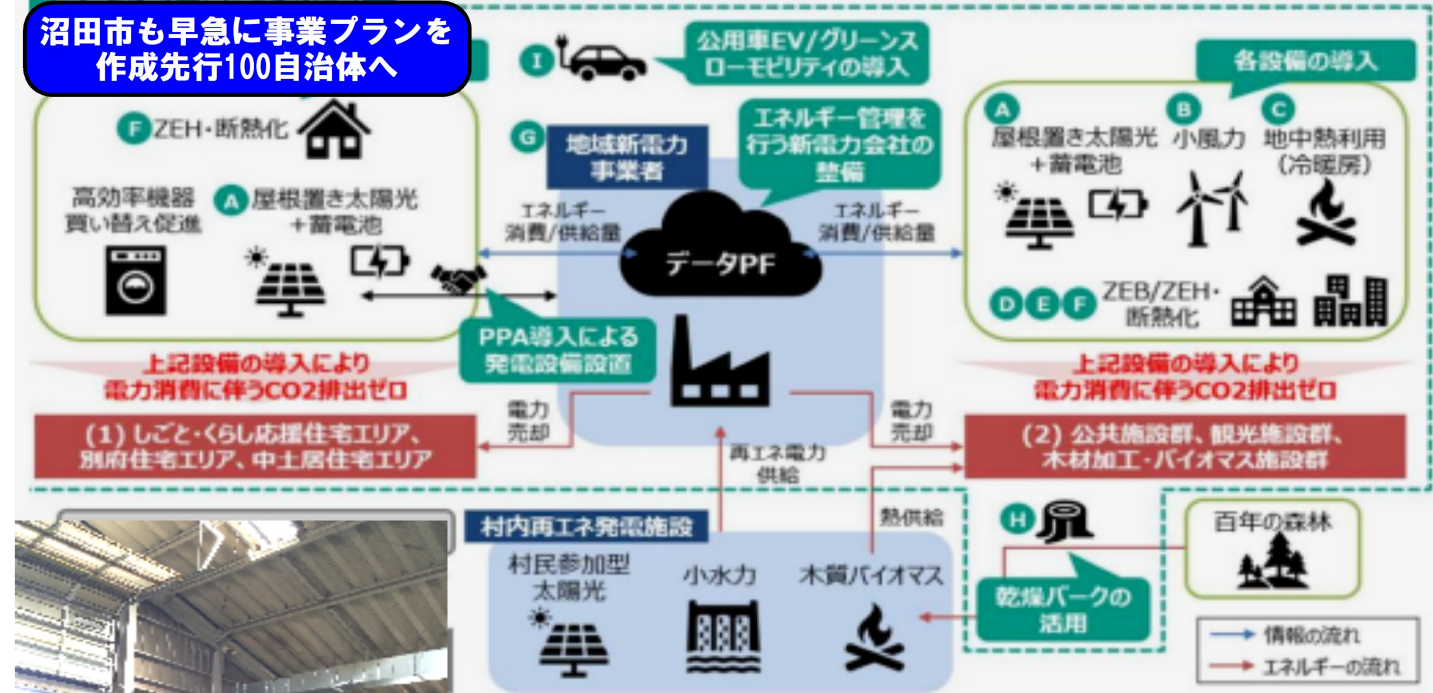
宣言をしたら何をしなくてはいけないかというと「２０５０年までに二酸化炭素を実質ゼロにする」ということを宣言したことになります。もちろん、これは国も宣言していますから、様々な奨励策や補助金なども用意されています。自然豊かで歴史のある自治体は、日本には数多く存在し、沼田市に負けない地域資源豊富な自治体も沢山存在しています。問題は、そこへ財政出動を含めた具体的「働きかけ」こそが重要であり、これも市長の言う「未来への投資」の一つに加えるべきであると考えます。初年度となる本年から、どんなことを考え実行に移していく考えなのか伺います。

【市長Ａ】本市は昨年２月２２日「ゼロカーボンシティ」を宣言し、市、市民及び事業者が一層の連携・協働を図りながら、地球温暖化対策に取り組んでいくこととしています。

現在、この宣言の実現に向け、本年度末を目途に現行の「沼田市地球温暖化対策実行計画」の改訂を進めているところであり、新たな実行計画に掲げる基本方針に基づき、取り組みを進めていきたいと考えています。

**宣言活用自治体事例** 西栗倉村：２０５０“生きるを楽しむ”むらまると脱炭素先行地域づくり事業  
脱炭素先行地域の対象：村全域の公共施設等 庁舎、教育・福祉施設、産業・商業施設、村営住宅  
主なエネルギー需要家：小中学校等の公共施設９施設、村営住宅等５４戸、産業・商業施設５施設  
共同提案者：株式会社中国銀行、株式会社エックス都市研究所、テクノ矢崎株式会社  
村全域における公共施設等（庁舎、教育・福祉施設、産業・商業施設、村営住宅等。村の全電力使用量の３０％相当）について、屋根等に太陽光・風力・蓄電池を導入するとともに、既存の小水力発電、太陽光、木質バイオマス発電を活用しながら、設立予定の地域新電力を通じてエネルギーマネジメントを行いながら脱炭素化を図る。また、データプラットフォーム上でエネルギーの見える化を行い、村民の排出量削減に向けた行動変容を促す。

### 沼田市も早急に事業プランを作成先行１００自治体へ



久屋原町のシンエネルギー開発株のチップ置き場（生活学校で見学）



**こぼれ話：**市長と森林の整備の方法・方向を話す中で、今切らねばならない木（宝物）が沼田市には沢山あるのに、これらが利活用できていないという実情に話が及びました。食べ物と同様に「循環」が重要であることも一致。私が思わず『地元のバイオマス企業』が、地元の木材をもっと利用したい！と切望していたと話したら、市長の反応も満更でもなかったような気がしました。

## 私の一般質問③みどりの食料システム戦略

【高柳Ｑ】この「みどりの食料システム戦略」は、現在の地球温暖化の状況が日本の国土、とりわけ森林や農地、農業へ深刻な影響を与えてきているので、主に農業や食に対する「考え方・在り方」を抜本的に変えて２０５０年から逆算して、あるべき姿へ変えていこうとするものと捉えています。

プラネタリーバウンダリーと言われる「地球という惑星自体の限界」が、確実に迫っている中であって、今こそ沼田市が、困難ではあっても理想の農業を積極的に奨励・推進する姿を、子ども達の世代へ行動で示していこうと呼びかけ、大人世代の潜在的な責任感・使命感を喚起することが、非常に重要と考えています。

そして、この「みどりの食料システム」の真の趣旨を市長の言う「未来への投資」の１つに据えるべきと考えます。

### 地球の限界の危険水域に達している項目

①生物圏の一体性（生物多様性の損失、絶滅の速度）：国際自然保護連合（IUCN）によると、絶滅の危機にある生きものは４万種以上にのぼります。食物連鎖や共生ですべての生きものはつながっていますので、１種類でも絶滅すると、そのつながりが壊れてしまいかねません。また現時点では、絶滅した生きものを復活させることもできません。

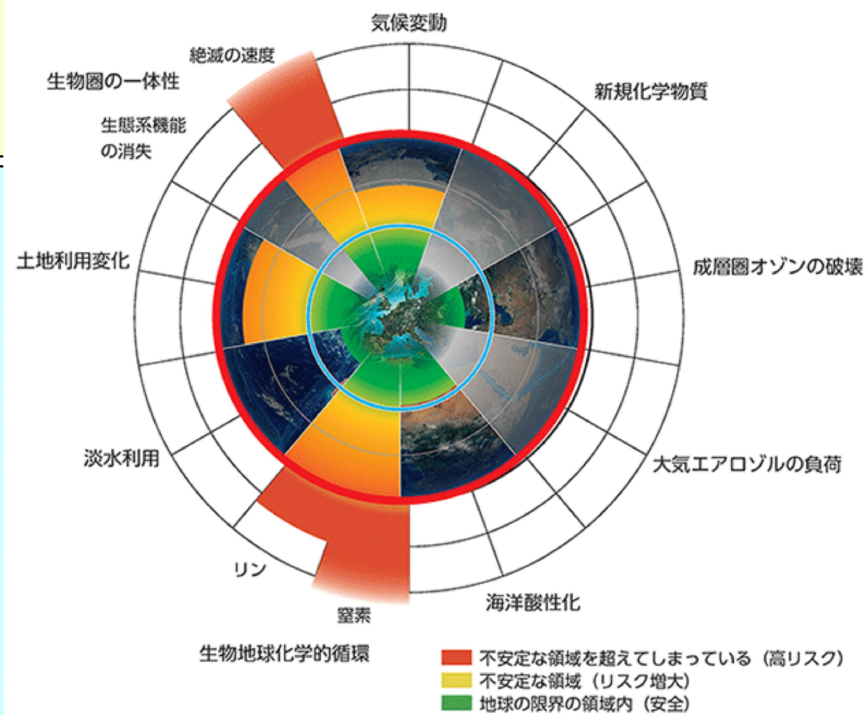
②生物地球化学的循環（窒素とリンの循環）：生物が生きるのに必要な窒素やリンは地球のなかで循環しています。ところが窒素やリンを含む化学肥料の使用などにより、その循環が乱れてきました。それらが海や湖沼に大量に流れ込めば、富栄養化を招き、赤潮を発生させたり、水中酸素濃度を低下させて環境悪化を招くという問題につながります。



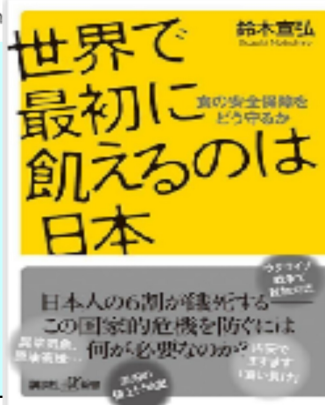
もはや日本は、農林業が儲からないからとか、担い手がいないとかの次元で議論をしている状況ではないことをこのプラネタリーバウンダリーは語っています。右の本では、もし核戦争が起きたら、直接的な死者は２，７００万人だが、食糧減産による２年後の餓死者は、食糧自給率の低い日本に集中し、７，２００万人に登ると推計される。とした見方も飛び出しています。下の表は、新しい**森林環境税**による国からの交付金が未使用で「基金」に…。Ｒ５年度は約４，２００万円だが有効に活用したいものです。

| 事業名等                | 事業額       | 事業内容                                                                                | 実績など        |
|---------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 森林経営管理法に基づく整備       | 14,70万7千円 | 経営管理権集積のための森林の測量等実施した。                                                              | 計画面積 5 h a  |
| 沼田市ウッドスタート事業（誕生祝い品） | 650万8千円   | 市内木材加工者により沼田市産の杉や桑を使用したおもちゃ「沼田の天狗積み木」を出産祝い品として贈呈した。ウッドスタート宣言及び木育円卓会議を開催し関係者と意見交換した。 | 贈呈数 2 1 4 個 |
| <b>沼田市森林環境譲与税基金</b> | 949万9千円   | 今後の森林整備等に活用するため積み立てた。                                                               |             |

図1-1-1 地球の限界（プラネタリー・バウンダリー）による地球の状況



資料：Will Steffen et al. [Guiding human development on a ch





## 私の一般質問④学校給食の有機化



福井県小浜市食のまちづくりより

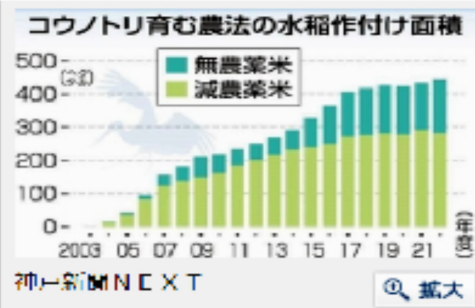
### 食のまちづくり

【高柳Ｑ】学校給食への利用を含めた有機農業支援の具体化について伺います。学校給食へ有機栽培の米や野菜を提供することも優位性の一つとして「定量の市場が確保」されることにあり、無償化と共に両輪として取り組むべき「未来への投資」と考えています。

## 準備が出来たところから次々と減農薬から無農薬の拡大へ

豊岡市は、ＪＡたじまと連携し、市内の全小中学校の給食を有機栽培米に転換すると発表しました。それに必要な年間必要量の９０トンの、７、０００食の生産体制を、２０２５年に構築するといいます。

つきあかりを生産する成田市雄さん＝豊岡市＝は「子どもたちに無農薬栽培の米を食べてもらいたくて１７年間栽培してきた。学校給食で提供できるのは感無量」と話した。関貫久仁郎市長は「無農薬米の栽培面積を広げて、農家の収入増加につなげたい」と述べた。（神戸新聞）



厚労省調査によると、国民の１／３が何らかのアレルギー疾患であるというほど、増えています。もともと大人よりも子どもに多く、小児期に発症します。文部科学省の子ども対象の調査では、４割弱がなんらかのアレルギー疾患を抱えていることがわかります。小中高校生の約２０人に１人が食物アレルギーを抱えているという、結果も発表されています。

しかし、一挙にこれが実現するとも考えていません。先進自治体のいすみ市や羽咋市でもそうだったように、小さな種でも早急に蒔き始めて欲しくて、その具体案について市長と意見を交わそうと考えました。

まず、農業のプロ団体であるＪＡとの話し合いはどうでしょう。新年の挨拶では「地場の農産物の積極消費」を訴えていましたから、有機栽培も取り入れて貰えないかと相談するべきと考えます。

北陸地域では行政と大学、そしてＪＡとの連携や協定締結の動きが加速しているようです。

さらに、有機農家へ財政支援、有機作物の販売や活用飲食店へ奨励金、廉価で私有地や未利用農地のリース契約、ホテルの朝食に障がい者が有機栽培農作物を生産し、さらには雇用もお願いしてみるとかプランは尽きません。市長の現段階での「種蒔き」つまり「未来への投資」についてお聞かせください。

【市長Ａ】市場への出荷や学校給食への有機農産物の提供は、一年を通して、質、量ともに安定的に供給される必要があります。これには、生産農家数の増加に向けた施策や生産量、出荷先の確保などについて、生産者の声も聞きながら、関連部局、関係団体と連携し、研究していく考えです。

## 農薬や肥料を使わず自然の力を栄養に

２０１０年『奇跡のリンゴ』の著者・木村秋則さんの講演会が羽咋市で開催され、同年１２月から「木村秋則自然栽培実践塾」が始まりました。年間約６回の座学や実習で、初年度は水稲、２年目は野菜、３年目は果樹を学びました。２０１３年からは「のと里山農業塾（はくい式自然栽培野菜コース・米コース）」を開講し、全国からたくさんの塾生を受け入れています。

沼田市も、決して不可能ではないと考えます。

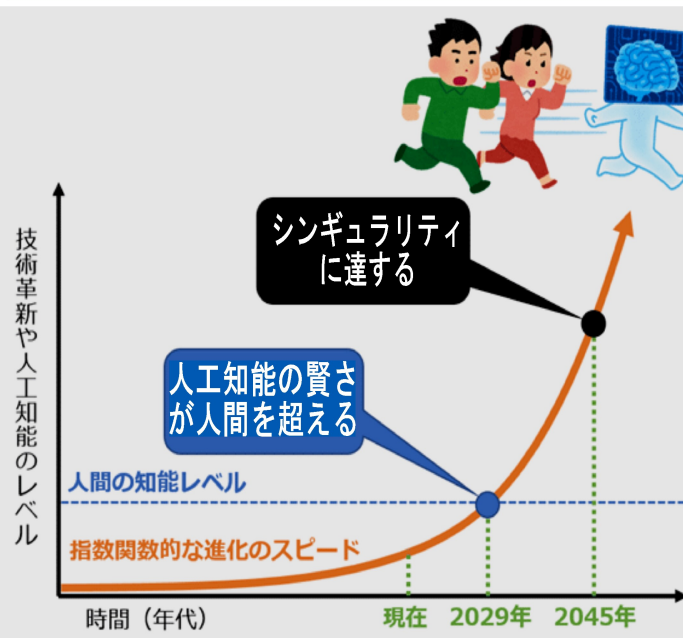
沼田市給食センターで、アレルギー対策必要数は現在１３０人と聞きました。充実したアレルギー対策と合わせて、有機栽培による安心安全な「食循環の街」となれば、日々の食事内容を心配する世帯にとっては「移住を検討」するに値する他市への優位性になると考えます。

また、こうしたことを積み重ねる事によって前述した「シビックプライド」の醸成にも確実に繋がっていくものと確信します。

## 私の一般質問⑤新しい学校文化

【高柳Ｑ】中央教育審議会特別部会発出の「論点整理 ２０３０年の社会と子ども達の未来」と題した文書に関連してお聞き致します。

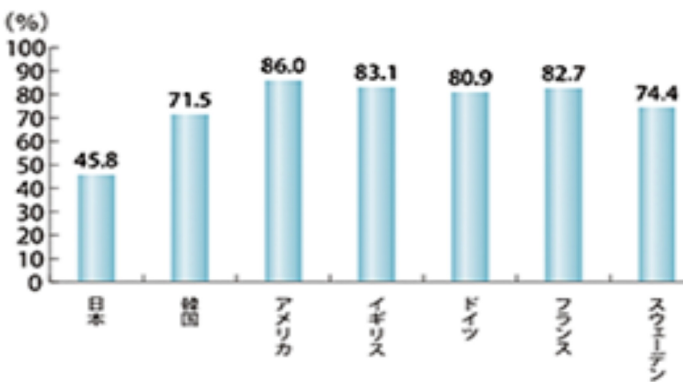
そこには、以下の趣旨が掲載されています。『２０４５年には人工知能が人類を超える「シンギュラリティ」（技術的特異点）に到達するという指摘もある。このような中で、グローバル化、情報化、技術革新等といった変化の中で６５％の子ども達は、今存在していない職業に就くとの予想も出される時代に直面している。こうした状況下にならって、**解き方があらかじめ定まった問題を効率的に解ける力を育むだけでは不十分**で、予測できない未来に対応するた



内閣府調査：平成３０年１１月及び１２月に日本を含めた７か国の満１３歳から満２９歳までの男女を対象に実施したインターネット調査を実施した。

今回の調査により、日本の若者は諸外国の若者と比べて、自分自身に満足していたり自分には長所があると思ったりするなど、自身を肯定的に捉えている若者の割合が低い傾向にあり、こうした自己肯定感の低さには自分が役に立たないと感じ

図表１ 自分自身に満足している



めには、社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、一人一人が自らの可能性を最大限に発揮し、より良い社会と幸福な人生を自ら創り出していくことが重要である。』と結び、そのためには、**新しい時代にふさわしい学校の在り方を求め、新たな学校文化を形成していく**必要がある。としています。

昨今、様々な子供・若者へのアンケート調査等で懸念されている「児童生徒の生きる力や自己肯定感の分析とその醸成策」について教育長のお考えをお聞かせください。

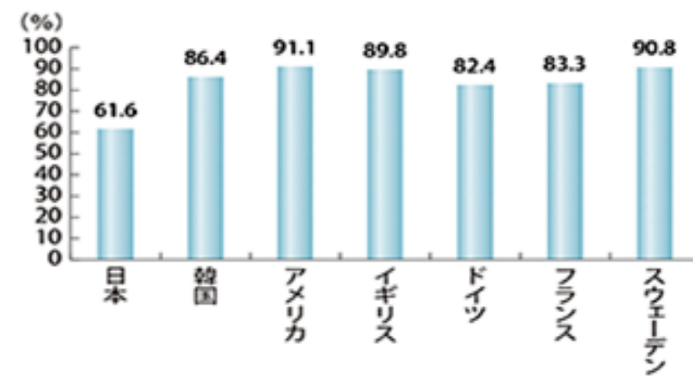
【教育長Ａ】生きる力については、第１２次沼田市教育水準向上研究における「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の３領域の学校評価は、年々上昇してきています。

自己肯定感については、全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙調査結果では、小学校は全国や県と比較して良好である一方で、中学校は、やや低くなる傾向にあることから、発達段階に応じて、活躍する場を意図的に設けるなど、児童生徒が、自分のよさに気付いたり、人から認められたりする体験を、意図的・計画的に積み重ねていけるよう、各小中学校において取り組んでいます。

る自己有用感の低さが関わっている点に、諸外国の若者にはみられない日本の若者の独自性がみられること、日本の若者で外国留学や外国居住を望む者は諸外国の若者と比べて少なく、国際社会で必要な素養を身に付けていると考える者も多くはないが、ボランティアの経験者や自分自身に満足している者の中には外国留学を希望する者が多いことなど、日本の若者の意識について様々な特徴を明らかにすることができた。

**私は、やはりこれまでの教育の欠点が、若者の潜在意識へ大きく影を落としていると考えます。**

図表８ 将来への希望





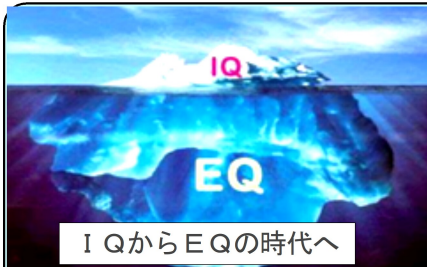
## 私の一般質問⑥インクルーシブ教育等

【高柳Q】多様性を認め合い、**インクルーシブ教育、フリースクールやオルタナティブ教育**の評価と開始のための検討について伺います。

文科省のホームページには「共生社会」とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。

それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である。これまでの記憶力、計算能力の向上を目指し、集団の中で協調性を養う従来型の教育のデメリットが、顕在化してきていると私は感じています。

いじめや不登校の増加、そして将来不安も、こうしたことにも一因が内在しているとも考えています。理想のインクルーシブ教育までは、届かなくても市として**「新しい学校文化」**と合わせて教育長の考えをお聞かせください。



EQは、正式名称をEmotional Intelligence Quotientを略したもので、自分と他者の感情を認識し、自分の感情を状況に合わせて上手に制御できる能力のことです。日本では「こころの知能指数」と呼ばれています。EQは、エール大学エールカレッジ学長であるピーター・サロベイ博士と、ニューハンプシャー大学教授のジョン・メイヤー博士が、ビジネスでの成功者が対人関係能力に優れていることに着目し、提唱された理論が基となっています。

### EQの高い人の特徴

①対人能力の柔軟性が優れている。②物事のバランスがうまくとれる。③集中力をコントロールできる。④相手との境界線を理解できる。

### EQを高める方法

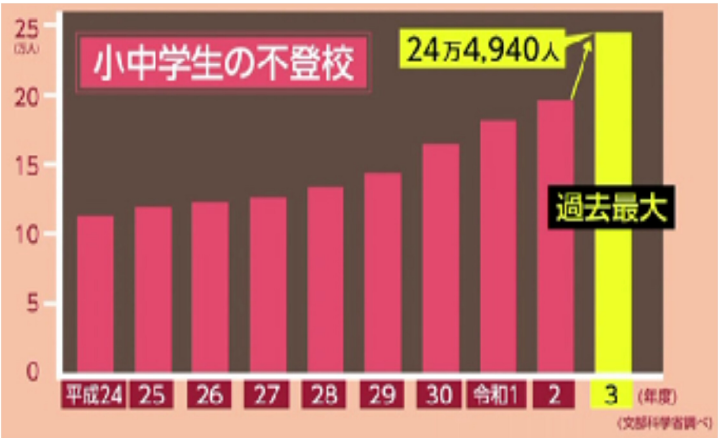
①子どもを否定しない②夢中力を高める③スキップを良くとる。



私はさらに、音楽や芸術、文化に触れる事と考えます。何故なら、好き嫌い、得意苦手、痛い痒い、こそ人間の持つ特性そのもので、人工知能にない大切な人間の能力と考えます。

【教育長A】インクルーシブ教育は、各学校では、特別支援学校の児童生徒と交流する「学校間連携」や、給食や学年・学校行事などで交流したり、特定教科を共に学習したりする「交流及び共同学習」を実施しており、障害の有無にかかわらず、互いに尊重し合いながら、協働して生活していく態度の育成に努めています。また、一人ひとりの特性に応じるための多様な学習の場として**「通級指導教室」を小学校5校に設置していますが、来年度は、新たに中学校においても、通級指導教室を設置していけるよう、現在、準備を進めています。**

県教育委員会が、不登校児童生徒に対するオンライン学習支援として、フリースクールと連携した事業を始めたところで、市教育委員会としては、小中学校に、県の事業を周知するとともに、不登校対策における連携の在り方について、研究していきたいと考えています。



現在の学校に馴染めない、違和感がある。事情があって登校が困難・苦痛を感じる児童・生徒が増え続け、令和3年には、25万人に迫っています。

こうした状況下にあって、文科省は「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の施行から3年を迎える教育機会確保法について、現状・課題および対応の方向性をまとめています。

具体的には「不登校に関する調査研究協力者会議」と「フリースクール等に関する検討会議」と「夜間中学設置推進・充実協議会」を2018年から開催しています。そうした中、日本にも多くの**「新しい学校」**が、次々と設立されています。「南アルプス子どもの村小中学校」や「しなのイエナプラン大日向小学校」もその一つです。私は**子どもの主体性重視、異年齢共通学習、体験型学習重視が共通している点**と考えます。

## 私の一般質問⑦校則の見直し等

【高柳Q】令和3年の文科省からの通達「校則の見直し等に関する取組事例」を基本としながら、本市でも対応を図っていると認識していますが、その進捗度、到達状況について、児童生徒や家庭との「信頼関係の醸成」の視点を中心にお聞かせください。

平成30年の文科省の「児童生徒の携行品に係る配慮について」と題した通達文書によって、本市ではタブレットへの配慮等にも見られ様々努力していることは、推察理解致します。

しかし、県内の状況等聞くと、取組みへの温度差も見られ、さらに学校間においても様々な課題や違いがあると認識しています。

持ち帰る携行品の絶対量を減らさない限り、根本的な解消策は困難と考えますが、児童生徒にとっては、切実な課題と考えますので、様々な具体的取組みと、各学校への程度浸透しているのか伺います。

### デジタル教科書：ランドセルが軽くなる日は近い？



校則の見直し等に関する取組事例 文部科学省初等中等教育局児童生徒課 令和3年6月8日

校則に基づき指導を行う場合は、一人一人の児童生徒に応じて適切な指導を行うとともに、児童生徒の内面的な自覚を促し、校則を自分のものとしてとらえ、自主的に守るように指導を行っていくことが重要です。**教員がいたずらに規則にとらわれて、規則を守らせることのみで指導になっていないか注意**を払う必要があります。また、校則の指導が真に効果を上げるためには、**その内容や必要性について児童生徒・保護者との間に共通理解を持つ**ようにすることが重要です。

学校を取り巻く社会環境や児童生徒の状況は変化するため校則の内容は、時代の進展などを踏まえたものになっているか、絶えず積極的に見直しなければなりません。児童生徒が話し合う機会を設けた



【教育長A】国からの通知や生徒指導提要に基づき、児童生徒個人の能力や自主性を伸ばすものとなっているかという視点に基づき、児童生徒の参画や、保護者などからの幅広い意見聴取、手続きや過程の明示など、制定から運用、見直しまでの各過程における配慮事項などについて、**沼田市長会協議会等で周知を図り、各小中学校が、同一歩調で取り組んでいけるよう努めています。**

文部科学省通知に基づき、各学校において、教科ごとに、学校に置いておく物を一覧表で示したり、学年ごとに、用具の置き場所を決めて、携行品を持ち帰る負担を軽減したりするなど、児童生徒の発達段階等を考慮して、対応しています。

携行品に係る各学校の配慮や工夫について、市校長会協議会などで情報交換を行い、**重すぎる携行品の改善策について、市内の各学校の取組を広げていけるよう、引き続き努めていく考えです。**

り、**PTAにアンケートをしたりするなど、児童生徒や保護者が何らかの形で参加する例もあるほか、学校のホームページに校則を掲載することで見直しを促す例**もあります。

また、校則の見直しは児童生徒の校則に対する理解を深め、校則を自分たちのものとして守っていかうとする態度を養うことにもつながり、児童生徒の主体性を培う機会にもなります。



学校は「ルールを身に付ける」と同時に「ルールや規則の理由や原理」を学ぶところ！学校と生徒達が、ルールを話し合い、学び合うことは、当事者意識の向上に繋がり、自己肯定感も高まり、学校と子ども達や家庭との信頼関係の醸成にも繋がる「一石三鳥」以上の効果が発揮されると確信します。